

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

新居 広守

様

あて名

〒532-0011

日本国大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号
新大阪東センタービル3F 新居国際特許事務所内

PCT

国際調査機関の見解書
（法施行規則第40条の2）
〔PCT規則43の2.1〕

送達日
（日・月・年）

05.7.2005

出願人又は代理人

の書類記号 P35351-P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/004676

国際出願日

（日・月・年） 16.03.2005

優先日

（日・月・年） 24.03.2004

国際特許分類（IPC）Int.Cl.⁷ G06F12/08

出願人（氏名又は名称）

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

15.06.2005

名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

清木 泰

5N 9643

電話番号 03-3581-1101 内線 3586

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) という翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に便宜するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見:

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の21(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	5, 7, 8, 9, 10, 11, 13, 14, 15, 16, 17	有
	請求の範囲	1, 2, 3, 4, 6, 12, 18	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-18	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-18	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 11-167520 A (日本電気株式会社)

1999. 06. 22,

【0021】-【0043】、【図1】-【図6】

& US 6173392 B1,

第2欄第22行-第5欄第41行, 第1図-第6C図

文献2: JP 2003-223360 A (株式会社日立製作所)

2003. 08. 08,

【0071】、【0073】-【0079】、【図6】-【図8】

文献3: JP 7-84879 A (株式会社東芝)

1995. 03. 31

文献4: JP 60-45855 A (富士通株式会社)

1985. 03. 12

文献5: JP 61-16348 A (三菱電機株式会社)

1986. 01. 24

文献6: JP 51-19453 A (富士通株式会社)

1976. 02. 16

・請求の範囲1, 2, 3, 4, 6, 12, 18について

請求の範囲1, 2, 3, 4, 6, 12, 18は文献1により新規性及び進歩性を有しない。文献1には、前回のアクセスアドレスであるヒストリアドレスの情報と前回のアクセスアドレスと前々回のアクセスアドレスとの差分の情報を保持しておき、今回のアクセスアドレスであるリクエストアドレスがヒストリアドレスと差分との和に等しいという条件を満たすか否かを判定し、リクエストアドレスと差分との和であるプリフェッチ対象のアドレスを生成し、前記条件を満たすと判定したとき、生成したプリフェッチ対象のアドレスにより主記憶からキャッシュメモリへのプリフェッチを行い、さらに、リクエストアドレスを新たなヒストリアドレスとして保持することにより新たな条件を生成する技術が教示されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

・請求の範囲 5, 17 について

請求の範囲 5, 17 は文献 1 および文献 2 により進歩性を有しない。文献 2 にも例示されるような、アドレス範囲を指定してキャッシュメモリに対する何らかの操作を行うことは当業者には周知である。また、文献 2 には、指定されたアドレス範囲がキャッシュラインの境界に合っていない場合には、キャッシュラインの境界に合うようにアドレス範囲を調整（アライン）する技術が教示されている。文献 1 に教示された技術も文献 2 に教示された技術とともにキャッシュメモリに対するアドレスを用いた操作に関するものであり、これらの技術を組み合わせることは当業者にとって容易である。

・請求の範囲 7, 8, 9 について

請求の範囲 7, 8, 9 は文献 1 により進歩性を有しない。文献 1 に教示された技術も、次にアクセスされると予想されるアドレスに関する情報を条件として生成し保持する点では請求の範囲 7, 8, 9 と同様である。条件として、次のアクセスされると予想されるアドレスそのものの自体の情報を保持するようにすべく、必要なアドレス計算を行うように設計変更を行うことは、当業者にとって容易である。

・請求の範囲 10, 11 について

請求の範囲 10, 11 は文献 1 により進歩性を有しない。キャッシュメモリの制御を行うための必要に応じて、複数の条件の論理積や論理和を適宜用いることは当業者にとって容易である。

・請求の範囲 13 について

請求の範囲 13 は文献 1 及び文献 3 により進歩性を有しない。文献 3 にも例示されるような、キャッシュメモリに対するライト時にミスヒットする状況において、主記憶からキャッシュメモリへのデータ転送を行うことなく、キャッシュメモリにライトデータを登録する、いわゆるタッチ処理は当業者には周知である。文献 1 に教示される技術は主にリードのためのプリフェッチ処理に関するものであるが、これを文献 3 に例示されるようなライトのためのタッチ処理のためにも適用することは、当業者にとって容易である。

・請求の範囲 1, 14, 15, 16 について

請求の範囲 1, 14, 15, 16 は文献 4 により進歩性を有しない。文献 4 には、キャッシュメモリにおいて、アクセスアドレスが連続性を有し、かつ、アクセスアドレスがキャッシュラインの境界を越えたという条件を満たすか否かを判定し、当該条件を満たすと判定したとき、アクセスが終了した以前アクセスしていたキャッシュラインを優先的に追い出す（リプレースする）対象とする技術が教示されている。条件の判定や以前アクセスしていたキャッシュラインを特定するために、必要に応じて、条件を生成する手段やアドレスを生成する手段を備えることは当業者には容易である。